

なかがわ 議会だより

No 121

2017.7

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



7月5日 町議員研修(サカタのタネ東神楽町研究農場にて)

主な 内容

- 第1回 臨時会
- 第2回 定例会 (一般質問 1氏)
- 公共施設建設・改修調査特別委員会 中間報告
- 議会関連報告
- 議会日誌 ● 編集後記

第一回臨時会

平成29年4月27日招集

平成29年第1回臨時会は4月27日招集され、会期を1日と決し、報告3件、承認1件、予算3件、議案2件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【報告事項】

▼専決処分の報告
(中川町税条例の一部を改正する条例) 【報告済】

地方税法の一部を改正する法律が施行されたことなどに伴う改正。

▼専決処分の報告

(中川町税条例の一部を改正する条例)(平成26年6月23日条例第14号)の一部を改正する条例) 【報告済】

この条例は平成31年10月1日から施行する。

▼専決処分の報告

(中川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例) 【報告済】

地方税法の施行令の改正に伴う改正。低所得者に対する軽減措置の拡充を目的とする。

【承認】

▼専決処分の承認を求めることについて(平成28年度中川町一般会計予算補正)

■歳入歳出総額をそれぞれ40億7000万5千円とする。

【原案承認】

主な補正内容は学校施設環境改善交付金の減額、教職員住宅建築事業に係る教育総務債などの追加。

【予算】

▼平成29年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ746万2千円を追加し、予算総額をそれぞれ43億4746万2千円とする。

【原案可決】

主な補正内容はコミュニティ助成事業補助金、公営住宅屋上防水改修工事請負費などの追加。

▼平成29年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ114万6千円を追加し、予算総額をそれぞれ1億8784万4千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は水道施設維持管理委託料、簡易水道事業実施設計委託料などの追加。

▼平成29年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ76万5千円を追加し、予算総額をそれぞれ9631万7千円とする。 【原案可決】

主な補正内容は汚泥運搬委託料、処理施設維持管理委託料などの追加。

【契約】

▼工事請負契約の締結

(平成29年度中川町幼児センター新築(建築主体)工事)

【原案可決】

■契約方法：指名競争入札
■契約金額：3億1428万8千円

■相手方：高組・中川建協経常建設共同企業体

代表者 旭川市3条通19丁目右10号 株式会社 高組

代表取締役社長 高 秀宣

▼工事請負契約の締結
(平成29年度中川町幼児センター新築(機械設備)工事)

【原案可決】

■契約方法：指名競争入札
■契約金額：9104万4千円

■相手方：日進・中川水道・佐藤工建 経常建設共同企業体

代表者 旭川市神居7条2丁目2番10号 日進設備工業株式会社

代表取締役 猪股 武

質疑応答

▼平成29年度中川町一般会計予算補正

問 国庫支出金の減額理由は？

答 教育費国庫補助金の調整による配分額が、3月末に確定

され減額となったもの。
問 臨時職員賃金の単価決定の理由は？

答 平成29年度公共工事設計労務単価の改正により、これらの労務単価を用いて決定している一部の賃金について増額するもの。

問 畑作振興事業費の増の理由は？

答 労務単価並びに資材単価のアップに伴う増。
問 コミュニティ助成事業の助成金について。

答 中川育造会の計画するテナント購入事業に対する助成が決定されたため、町が歳入歳出同額を補正するもの。

▼工事請負契約の締結
(平成29年度中川町幼児センター新築(建築主体)工事)

問 予定額に対する発注額の比率は？

答 98.04%。

▼工事請負契約の締結
(平成29年度中川町中川町幼児センター新築(機械設備)工事)

問 何社による指名競争入札か。
答 3社による指名競争入札。
問 プロポーザル方式の町の評価は？

答 専門業者の色々な提案の中で、選択肢を設定できるといふメリットがあると考えている。

議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために、
多くの町民の皆さまの傍聴を
お待ちしております。



◆第2回定例会◆

平成29年第2回定例会は6月21日招集され、会期を1日と決し、1議員の一般質問、報告2件、承認1件、同意9件、予算4件、議案2件、会議規則5件、意見書3件を決議し、閉会しました。



第2回定例会の様子

議案審議結果

【報告】

▼第25期中川町地域開発振興公社決算報告 【報告済】

当期純利益163万2873円。

▼平成28年度中川町繰越明許費繰越計算書 【報告済】

事業名及び繰越額
通知カード・個人番号カード

関連事務事業 13万2千円
地域経済循環創造事業

254万1千円
林業専用道（規格相当）板谷胡桃沢線開設事業

3670万円

【承認】

▼中川町固定資産評価審査委員会補欠委員の選任

竹中 隆 氏
【原案承認】

【同意】

▼中川町農業委員会委員の任命 平木 総司 氏
【原案同意】

▼中川町農業委員会委員の任命 加藤 貢 氏（再任）
【原案同意】

▼中川町農業委員会委員の任命 渡邊 徹美 氏（再任）
【原案同意】

▼中川町農業委員会委員の任命 田村 幸基 氏（再任）
【原案同意】

▼中川町農業委員会委員の任命 中川町農業委員会委員の任命

命 水野 義春 氏（再任）
【原案同意】

▼中川町農業委員会委員の任命 伊藤 弘幸 氏（再任）
【原案同意】

▼中川町農業委員会委員の任命 坂尻 栄治 氏（再任）
【原案同意】

▼中川町農業委員会委員の任命 小林 治雄 氏（再任）
【原案同意】

▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任

竹中 隆 氏
【原案同意】

【計画】

▼中川町過疎地域自立促進計画の変更 【原案可決】

消防自動車等車庫新築事業、乳幼児医療費等助成事業などの追加。

【契約】

▼工事請負契約の締結について（平成29年度管32線本線略進橋架替工事） 【原案可決】

契約方法：指名競争入札

契約金額：1億2117万6千円

相手方：佐藤工建・植村技建 経常建設共同企業体

代表者：中川郡中川町字中川430番地5 株式会社

佐藤工建 代表取締役 佐藤正樹

【予算】

▼平成29年度中川町一般会計

予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ7028万1千円を追加し、予算総額をそれぞれ44億1774万3千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は商工業振興条例補助金、歌内本線道路改良工事請負費などの追加。

▼平成29年度中川町介護保険特別会計予算補正

■保険事業勘定の歳入歳出総額に、それぞれ211万1千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億1865万円とする。

【原案可決】

主な補正内容は償還金の追加。

▼平成29年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ22万2千円を減額し、予算総額をそれぞれ1億8762万2千円とする。【原案可決】

主な補正内容は簡易水道償還元金の追加、簡易水道償還利子の減額。

▼平成29年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ28万円を減額し、予算総額をそれぞれ9603万7千円とする。【原案可決】

主な補正内容は下水道償還元金などの追加。

【会議規則に伴うもの】

▼中川町議会公共施設建設・改修調査特別委員会中間報告

■事件

- 1 幼児センター新築について
- 2 ポンピラアクアリスイング改修について
- 3 木質バイオマスボイラー導入について

※報告内容は7ページに掲載

▼閉会中の継続審査の申し出 (総務常任委員会)

■事件

- 1 子育て支援施策について
- 2 防災体制の確立について
- 3 総務常任委員会に関わる施策について

■期限

平成29年第3回定例会まで。

▼閉会中の継続審査の申し出 (経済常任委員会)

■事件

- 1 産業振興対策の現況と今後の展開について
 - ・木質バイオマスエネルギーについて
 - ・農地対策について
- 2 公共施設の今後のあり方について
 - ・自給飼料センターについて

■期限

平成29年第3回定例会まで。

▼閉会中の継続審査の申し出 (議会運営委員会)

■事件

- 1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限

平成29年第3回定例会まで。

▼平成29年度全道町村議会議員研修会及び町議員研修、全道議会広報研修会

【継続調査決定】

【意見書】

- ▼義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書
- ▼地方財政の充実・強化を求める意見書
- ▼平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ▼地方自治法第99条の規定に基づき関係各位に送付。

質疑応答

▼中川町過疎地域自立促進計画の変更

問 木質バイオマスボイラー事業の追加について。

答 本事業の展開において、財政措置として過疎対策事業メニューで起債するために必要を追加。

問 ボイラー事業の位置付けは？

答 全体の計画との整合性をみて実施する。

▼平成29年度中川町一般会計予算補正

問 佐久ロジはどのような用途で使うものなのか。

答 現在、地域おこし協力隊員の木材流通分野で天板並びに木工等に利用される、木材の乾燥庫として利用している。

問 商工振興条例補助の補正額が大きいのが、当初の見積りが甘いのでは？

答 当初予算計上した後、12件の企業から振興条例支援の経営改善項目の認定申請が出された。この事業限度額は設定されていない。

問 商工振興条例補助で当初に見込んでいた5件の対象の事業内容は？

答 経営改善が2件、人材育成が3件。

問 公衆無線LAN環境整備支援事業工事について、工事の範囲は？

答 ポンピラアクアリング、ナポートパーク一帯を含めてWiFiエリア化。

問 公衆無線LAN環境整備支援事業におけるポンピラアクアリングとナポートパークの管理について。

答 ポンピラアクアリングのインターネット回線から電波を飛ばし、送受信の機械をそれぞれ中継機器として設置するシステム。

問 公衆無線LAN環境整備支援事業工事の総工事費は？

答 総工事費が973万4千円うち総務省、公衆無線LAN環境整備支援事業等補助金として648万9千円。

問 林業費、フォレスト・ツーリズムの推進事業に係る役員費、作業手数料について。

答 草刈り等の敷地整備、施設整備、修繕等。

問 安川三自然公園の町民利用は？

答 利用はあまりないが、斎藤茂吉の歌碑もあり見晴らしも良い。価値はある。

問 安川三自然公園、整備すべきか近隣住民と話し合いを。

答 整備した後、利用を増やせるよう周知したい。

問 土木費の道路新設改良費の補正の理由は？

答 中学校においても障がいのある児童の学級編成となり、1種別による学級編成となり、1学級に1人の教員配置となる。

問 例年よりも要求額に対し高い配当率で社会資本整備交付金がありたため。

問 教育費、事務局費の旅費の補正理由は？

答 教育費の旅費と役員費、使料及び貸借料は平成30年度町費単独職員の教員募集に関する経費として追加補正。

問 今の生徒数のまま中学校に上がった場合、中学校の教員配置は？

答 中学校の学級編成基準では複式にはならない。教員は教科や学級数等による教員配置基準により配置される。

問 特別支援学級の生徒が中学校に上がった場合の教員配置は？

答 中学校においても障がいのある児童の学級編成となり、1種別による学級編成となり、1学級に1人の教員配置となる。

平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

主な要請事項は次の通りです。

1. 「できる限り早期に全国最低800円を確保」
「平成32年までに全国平均1,000円をめざす」という目標を掲げた「雇用戦略対話合意」、「経済財政運営と改革の基本方針」および「日本再興戦略」、さらには「ニッポン一億総活躍プラン」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
2. 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給（時間額896円）を下回らない水準に改善すること。
3. 厚生労働省のキャリアアップ助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策をはかるよう国に対し要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月21日

北海道労働局長 他1名 宛
北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書

主要請事項は次の通りです。

1. 国の責務である教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費を無償となるよう、また、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面、義務教育国庫負担金の負担率を1/2に復元されるよう要請します。
2. 「30人以下学級」の早期実現にむけて、小学校1年生～中学校3年生の学級編成標準を順次改定すること。また、地域の特性にあった教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、義務標準法改正を伴う計画的な教職員定数改善の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請します。
3. 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消、図書費など国の責任において教育予算の十分な確保、拡充を行うよう要請します。
4. 就学援助制度・奨学金制度の拡充、高校授業料無償化など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保、拡充を図るよう要請します。
5. 働き方改革の一環である「長時間労働の是正」において、教職員の多忙と超勤の実態解消にむけた、より実効ある対策を早期に実現するよう要請します。
6. 高校授業料無償制度への所得制限撤廃、および、朝鮮学校の授業料無償化適用除外の撤回が実現するよう要請します。
7. 教育諸課題の解決にむけて人材確保が重要です。子どもたちの最大の教育条件である教職員の勤務条件、給与水準を改善するよう要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月21日

内閣総理大臣 他5名 宛

北海道中川郡中川町議会議員 佐藤 輝雄

地方財政の充実・強化を求める意見書

主要請事項は次の通りです。

1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
4. 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
5. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。
同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
6. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。
7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成29年6月21日

内閣総理大臣 他6名 宛

北海道中川郡中川町議会議員 佐藤 輝雄

問 町政の主要課題について

答 最小の経費で最大の効果を



小川鉄吉 議員

小規模なマチであっても、住民が喜んで生活できる町となるため「夢と希望」を与えられるマチづくりが求められております。その為には、行政の効率化はもとより住民サービスの効率的な提供が求められると考えます。

- 次の点について伺います。1 小規模自治体における公共施設の在り方について
- 現状の公共施設維持管理の実態について（維持管理費）
- 現状の公共施設の計画的な改廃について

- 今後の新たな公共施設の設置計画について
- 2 農業振興計画の進行状況と、現状の大幅な見直しの検討について

川口町長 1 点目の「小規模自治体における公共施設の在り方について」であります。昨年の平成28年12月に「中川町公共施設等総合管理計画」を策定しております。最小の経費で最大の効果を発揮していくために、計画的で有効かつ効率的に公共施設等の整備や維持・管理を行うことを目的に策定したところであります。今後とも人口減少の進行と厳し

い財政状況、老朽化が進むすべての公共施設を維持・更新することは困難な状況にあります。暮らしに支障をきたすことのない適切なタイミングで改修・更新を進めるのが大きな課題です。

「現状の公共施設維持管理の実態について」、中川町が所有する公共施設の延べ床面積は約6万4千㎡で、公営住宅、集会所、学校施設で約5割です。維持管理につきましては、就労センターへの管理業務の委託や民間警備会社への警備業務の委託、利用時間・暖房温度の見直しなど、公共施設台帳を平成25年度に整備し、年次的な修繕・改修の計画を立て、総体的な予算の優先順位を見極め、実施しています。

現状の施設改修に対する補助制度は、定額制や改修内容に制限があるなど、財源確保の観点からは優位性の低い状況にあり、財政負担の総体的な状況と平準化をにらみながらの執行となっております。建築物の単独の解体に対する補助制度等がなく、過疎対策事業債のソフト事業分の充当にも限界があり、対応に苦慮しているところであります。

「現状の公共施設の計画的な改廃及び今後の新たな公共施設の設置計画について」ですが、公共施設のすべてを今後も保有することは、現実的には困難であります。旧共和小中学校及び山村開発センターなどの解体・除却につきましては、公共施設台帳を整備した翌年度の平成26年度から事務事業評価を行っていますが、総合的な判断の中で解体・除却には至っておりません。ポンピラアクアリズイングにつきましても、施設機能の維持と長寿命化を図るための改修事業を計画的に進めています。

本町における最重要課題の一つであります子育て支援の充実を目的に、幼児センターの新設事業に取り組んでおります。地域課題の解決に向けた新たな大型施設整備につきましても一定程度の目途がつくものと認識しております。

「第7次農業振興計画の進行状況について」であります。本町においては、平成24年3月に国や北海道が策定した計画を基礎としながら、地域の実情を考慮し、平成33年度までの10年間を期間とする「第7次中川町農業振興計画」を策定したところであります。

本町の経済構造は、基幹産業である農林業が基盤です。中川農業の存在意義は日本最北端の豊かな耕作地帯としての優位性に地域ぐるみで取り組むことで、成長産業としての可能性を広げ、雇用創出に繋げて行くことが、基幹産業としての新たな役割であります。

「第7次中川町農業振興計画」は今年度が計画の折り返し地点であります。5年目を迎えた「農業振興センター」の役割は大きく、その効率化と安定化に向けた在り方についても協議を進めており、地域実態の検証を重ねながら、「担い手の確保」と「農業所得の向上」を目標とした農業施策のスクラップ&ビルドを進めて参ります。

再質問 遊休施設（公共施設）処分管理計画について。本年度中に一定の方向性を出しながら、次年度以降実施して行きたいと考えております。

再質問 農業振興対策、担い手対策、現状では農業が崩壊するのではないか？

川口町長 個人経営や高齢化という状況下で、厳しい状況におかれております。法人化等思い切った政策が求められており、スクラップ&ビルドを進め、何とか前進したいと考えております。

中川町議会公共施設建設・改修調査特別委員会中間報告

1、調査事件名

- (1) 幼児センター新築について
- (2) ポンピラアクアリズイング改修について
- (3) 木質バイオマスボイラー導入について

2、調査の経過

- ・平成29年3月30日(水) 委員会室において担当課と意見交換。
- ・平成29年4月14日(木) 現地、委員会室において現地調査、担当課と意見交換。
- ・平成29年5月10日(水) 委員会室において担当課と意見交換。
- ・平成29年6月6日(火) 委員会室において中間報告の取りまとめ。

3、調査の結果又は概要(意見)

当特別委員会は平成29年3月に提案された平成29年度一般会計予算案の審査過程において審議された中で、特に3点について、事業内容、多大な予算額、十分な審査期間、住民意向の把握に不安の残る事等から執行について更なる検討を深めるために設置されたものであります。よって諸

点について審査したことから以下の意見を具申します。

(1) 幼児センター新築について

本事業は、現施設の老朽化や入所者が十分な保育を受けられるにはかなり狭隘な保育環境の向上を目指し、今年度単年度での事業計画を予算化して進められています。当委員会は、この事業が本町としては大規模事業であり、多額な事業費を要することなどから、事業遂行期間や細部にわたる執行予算の適正な管理がなされるよう注視し、事業執行に当たり自然環境や現況施設との状況把握に努めた事業管理を期待するものであります。

また、現施設の処分等の取り扱いについては十分な協議をされるよう申し添えます。



現在の幼児センター施設にて



建設中の幼児センター新施設

(2) ポンピラアクアリズイング改修について

今年度予算でクア施設部分の改修と関連して、厨房・給排水設備の改修等を予算化しています。ここ数年、毎年一部改修・補修を行い、運営を指定管理制度で委託していますが、躯体は建設以来25年が経過し、経年劣化が激しく、別途計画のバイオマスエネルギー併設の事業計画もあり、当委員会として実態調査を実施し、本施設の今後について検討したところであります。過日、当施設の状況視察を行い、運営実態など勘案したと



閉鎖中のポンピラアクアリズイング クア施設

ころ、当施設の抜本的改修・補修がまずもって喫緊の課題と認識したところであります。従いまして、当特別委員会は施設の抜本的で中期的な維持・運営構想を立てて、推進されるよう具申します。

また、改修・補修計画の策定に当たっては、町財政が困難な現下において多額の指定管理委託料を支出している現況からも、経営面からの十分な検討がなされ、関係者、特に(株)中川町地域開発振興公社などの意見を広く聴取されるよう申し添えます。



ポンピラアクアリズイング外構調査

(3) 木質バイオマスボイラー導入について

導入計画施設のポンピラアクアリズイングについては、本体改修がまずもって解決されなければならぬものと思われれます。特に、給排水・厨房など急務の改修が優先されるべきと思われることから、直接関連する新規本事業導入にあつては再検討されたい。

また、先の第1回定例会において報告のあつた経済常任委員会所管事務調査結果報告も参考とされたい。

全道町村議会 議員研修会

全道町村議会議員研修会が7月4日に開催され、今年度は次の2氏による講演を受け、研修してまいりました。



演題2 『日本政治の昨日・今日・明日』
日本放送協会解説副委員長
島田 敏男 氏



演題1 『トランプ政権と日本経済
—地域経済への影響は?—』
慶應義塾大学経済学部教授
金子 勝 氏

議会 目誌

4月

17日 北部方面総監 山崎幸二様を囲む会【名寄市】

23日 中川消防団春季消防総合訓練及び懇親会
第50回中川町商工会青年部通常総会

25日 第14回なかかわ育造会通常総会

27日 第3回議会運営委員会
第3回議員全員協議会

第1回臨時会
第3回中川町議会基本条例制定特別委員会

28日 中川町高齢者就労セクター総会・懇談会

5月 1日 名寄地方自衛隊協力の定期総会・懇談会【名寄市】

10日 ポンピエラ塾開講式
第4回議員全員協議会

第3回中川町議公会
共施設建設・改修調査特別委員会

議会基本条例制定特別委員会第1回小委員会

6月

17日 上川北部市町村議会議長会5月定例会総会【剣淵町】

18日 中川町商工会通常総会
上川北部消防事務組合第1回臨時会【名寄市】

24日 中川町観光協会総会
第16回北海道14支庁パークゴルフ大会

27日 「交流会」前夜祭
第16回北海道14支庁パークゴルフ大会

28日 第16回北海道14支庁パークゴルフ大会
中川町立中川中学校第70回体育大会

29日 全国町村議会議長・副議長研修会【東京都】

31日 上川地方総合開発期成会定期総会及び専門部会【旭川市】

2日 中央小学校第44回大運動会
第4回中川町議公会共施設建設・改修調査特別委員会

6日 議会基本条例制定特別委員会第2回小委員会

13日 北海道町村議会議長会第68回定期総会及

7月

14日 び議長・事務局長研修会【札幌市】
第4回議会運営委員会

15日 中川町戦没者追悼式
中川町幼児センター第11回運動会

18日 第5回議員全員協議会
第2回定例会

21日 第5回中川町公共施設建設・改修調査特別委員会
旭日双光章 浜辺啓様の受章を祝う会

25日 上川町村議会議長会役員会【上富良野町】

28日 全道町村議会議員研修会【札幌市】
町議員研修【東神楽町】

4日 広報特別委員会
名寄駐屯地創立64周年記念行事【名寄市】

5日 北口ゆうこう道議と語る青空の集い【士別市】

8日 第6回天塩川de水切り北海道大会

9日

編集 後記

地方においては人口減少が止まりません。社会は人と人の交わり、人と人のつながりから構成されています。過疎進行に伴う負の側面なのでしょいか、人間関係の希薄化がささやかれることがあります。

本町はたくさん課題を抱えています。人口減少に持ちこたえられる社会構造について、もっと創意や議論を深める必要を感じるこの頃です。

「議会では何が議論されているのか」「議会は何をしているのか」という言葉を耳にすることがあります。年4回の定例議会後に発行しているこの「議会だより」は、議会の全てをお伝えすることはできませんが、町民の皆様と議会の懸け橋になれるような広報紙を目指してまいります。出来る限り紙面に反映させていきたいと思っております。ドシドシご意見をお寄せください。道北の地も夏本番を迎えました。来る日が実り豊かな出来秋であることを祈り編集後記と致します。

(後記)

議会広報特別委員会

委員長 齊藤 俊幸
委員 今野 大樹

